

**地方独立行政法人京都市産業技術研究所
第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる
中期目標期間における業務の実績評価（案）**

令和6年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標（中期計画）進捗状況（各年度の累計実績）

関連項目	指標	中期計画目標値	進捗状況			
			上段：各年度終了時の累計目標値 下段：各年度終了時の累計実績・進捗度			
			R4	R5	R6	R7
1(1) 技術相談	新規利用者数（単位：件）	2,800	700	1,400	2,100	2,800
			864	1,574	2,255	
			123%	112%	107%	
	無料の技術相談件数（単位：件）	-	-	-	-	-
1(2) 試験・分析、設備・機器の利用	有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数（単位：件）	56,000	14,000	28,000	42,000	56,000
			17,650	32,715	50,609	
			126%	117%	120%	
	依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合（単位：％）	-	-	-	-	-
1(3)ものづくりの担い手育成	研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数（単位：人）	800	200	400	600	800
			213	603	992	
			107%	151%	165%	
			-	-	-	-
1(4)研究開発の推進	共同研究の件数（単位：件）	140	35	70	105	140
			34	66	94	
			97%	94%	90%	
	産業技術研究所が承継した職務発明等の件数（単位：件）	-	-	-	-	-
			2	5	7	
			-	-	-	-
1(5)知恵産業の推進	技術支援による成果事例の件数（単位：件）	140	35	70	105	140
			52	92	132	
			149%	131%	126%	
			-	-	-	-
1(6)研究会活動	新規会員獲得数（単位：件）	70	18	35	53	70
			15	35	114	
			86%	100%	217%	
2 情報発信とニーズ把握の徹底	新聞やテレビ等のメディアへの露出件数（単位：件）	140	35	70	105	140
			45	105	203	
			129%	150%	193%	
	産業技術研究所公式Facebookへの投稿件数（単位：件）	-	-	-	-	-
3 連携の充実・強化	産業支援機関との連携件数（単位：件）	200	50	100	150	200
			59	116	178	
			118%	116%	119%	
			-	-	-	-
2 多様な財源の確保	自己収入の額（単位：億円）	12	3	6	9	12
			2.62	5.58	8.69	
			87%	93%	97%	

全体評価（総括）

第3期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間における業務の実績に関する全体評価（総括）は、第3期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても着実に取組を進めており、3年目となる令和6年度まで、全ての大項目評価で「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期目標を達成する見込みである。」と判断する。

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、年度計画で定めた数値目標は一部に未達成のものが生じているものの、技術相談、試験・分析等は、法人化以降、過去最高の件数となるとともに、研究員が事業者を訪問してニーズを汲み取る「御用聞き型企业訪問」に取り組むなど、市内中小企業の下支えに大きな役割を果たしている。

また、研究開発では、「簡易受託研究制度」を新設し、支援サービスの拡充に取り組んだことに加え、京都酵母を使用した日本酒5種飲み比べセット「京都酵母 SAKE セレクション」が（株）リカーマウンテンから発売されるなど、研究成果の実用化・商品化も見られ、技術支援を具体的な「出口」につなげるための取組を積極的に推進している。

さらに、研究会活動では、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研 UC）」を設立するなど、異業種間の連携や交流に寄与する役割を果たしていると評価する。

第3期中期目標期間の最終年度となる令和7年度の業務遂行並びに次期中期目標の策定にあたっては、地域企業やスタートアップの将来を見据えた技術基盤の強化と産業競争力の強化が重要なものとなると考えられる。

次期中期目標期間においては、京都市産技研には新たな京都を切り拓く技術基盤の構築と産業競争力の強化を推進するため、京都の伝統産業やものづくり企業、スタートアップ等への技術面・人材育成面での下支え支援や次世代の京都産業を育む新技術・新素材開発の礎となる研究を戦略的に推進するとともに、京都の強みを活かした地域企業の高付加価値化・高度化の推進や共創・オープンイノベーションの推進による、すそ野拡大と成長支援に向けた取組を期待する。

大項目評価ごとの見込み評価結果

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。
第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。
第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。
第 4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

（参考）見込み評価基準

大項目（4項目）を5段階（5、4、3、2、1）で評価

評価5：中期目標を大幅に上回り、特筆すべき達成状況にある。

評価4：中期目標を達成する見込みである。

評価3：中期目標をおおむね達成する見込みである。

評価2：中期目標を十分達成できない見込みである。

評価1：中期目標を大幅に下回る見込み又は重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、大項目（4項目）を3段階（4、3、2）で評価。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期目標に掲げる、業務の中核に据えて推進してきた6本柱（「技術相談」、「試験・分析」、「研究開発」、「知恵産業の推進」、「ものづくりの担い手育成」、「研究会活動」）の取組を深化させ、これらを融合させた総合的な技術支援を推進するとともに、情報発信の刷新や他機関等との連携を通じた地域企業の下支えや成長支援に取り組んできた。

第3期中期計画に掲げる指標については、支援の入り口となる、無料で対応する技術相談の件数が令和5年度に過去最高となるなど、計画の実現に向けておおむね堅調に推移している。

具体的には、技術相談しやすい環境整備、共同研究・受託研究に簡易受託研究も加えた研究開発の支援、技術の実用化・商品化の支援を通じた「技術の産業化」などを推進し、実績を重ねた。地域のものづくり産業の担い手を育成する取組として、「伝統産業技術後継者育成研修」、「ORT事業」に加え、材料分析の基礎を見て学べる「評価技術講習会」を実施し、研修生・受講者の技術習得を支援した。知恵産業の推進として、「京都酵母」のブランド活用の促進や知恵産業の推進に大きく寄与した企業等を、知恵創出〚目の輝き〚企業として認定し、支援機関等と連携した伴走型支援を実施した。

また、リニューアルしたホームページやSNS等を積極的に活用した情報発信や、利用者を広げるための企業訪問も積極的に実施した。さらには、京都市産技研が、各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境を形成し、地域産業の振興に寄与するために設立した産技研UCも本格的に活動を開始し、異業種間の連携や交流を促進した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和6年度末時点で、数値目標を設定している9項目のうち7項目が進捗度100%を超えている。第3期は新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、支援の入り口となる無料の技術相談件数は、令和5年度には法人化以降過去最高となり、年間平均で11,000件を超えており、第2期中期目標期間と比べても1割以上の増加を見せるなど、中小企業の下支えに大きな役割を果たしている。 特に、研究会活動については、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研UC）」を設立するなど、異業種間の連携や交流に寄与する成果として現れ始めているものもあり、第4期中期目標期間に向けて、期待できる成果となっている。 くわえて、3年目となる令和6年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」

と評価していることから、中期目標を達成する見込みであると判断した。

次期中期目標期間においては、京都市産技研には持続可能な未来を共創する技術基盤の構築と産業競争力の強化を推進するため、これまで培ってきた技術力や知見、人材等を活かした技術の橋渡し役としての貢献を期待する。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期計画の初年度である令和4年度に高度化・複雑化する産業界のニーズに応えるため、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行し、執行体制を強化しながら、より戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援を推進するとともに、職制会議（企画調整会議、運営会議等）を運用して、円滑な情報共有を進めてきた。研究開発については、プロジェクトの管理やテーマの創出を、研究室外に新たに設置したプロジェクト推進室を中心に行うことにより、所属や専門の枠にとらわれない分野横断的な研究体制へと再構築した。なお、持続可能な運営体制の維持向上のための人材確保については、研究職、事務職ともに計画的に検討を進め、令和7年度から各1名を採用した。

業務改革については、経理事務や勤怠管理、文書事務等にクラウドシステムを導入し、デジタル化・ペーパーレス化による業務効率化と経費節減を両立する取組を継続して進めたほか、リモートワーク環境の導入整備を進め、在宅勤務時のみならず、外勤や出張時にも職場のPC環境にアクセスできるようにすることで、業務効率の向上と多様な働き方に対応した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図るため、執行体制を強化し、企画調整会議、運営会議等の職制会議を運用して、円滑な情報共有を推進している。また、令和7年度から研究職、事務職を各1名採用し、持続可能な運営体制の維持向上のための人材確保に努めている。 くわえて、3年目となる令和6年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成する見込みであると判断した。 次期中期目標期間においては、引き続き、更なる効率的・効果的な組織運営を行い、高度化・複雑化する産業界のニーズに迅速に応えられる組織運営に向けた取組の推進を求める。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

経理事務をはじめとした総務事務のデジタル化・クラウド化を進めることで、効率的な業務推進と経費節減を図るとともに、地方独立行政法人の機動性を活かし、年度途中の新たな案件や環境変化に柔軟に対応した。また、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い新たに追加・変更された財務諸表や会計処理方法について、内容を精査しながら適切に対応した。

京都市の厳しい財政状況によって運営費交付金が削減される中、国の補助金や JKA 補助金などの外部資金の獲得、設備機器や依頼試験の使用料手数料の改正や松本油脂製薬基金の活用等、多角的な自己収入の経営努力を重ねた結果、令和6年度まで5期連続の黒字経営を達成した。これまでに生じた利益剰余金は、地域企業を下支えしていくための研究開発に資する戦略的投資原資として計画的に管理するなど、安定的な財務運営に努めている。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から令和6年度まで継続的に、基金等の活用による研究予算の確保、共同研究及び競争的資金や新たな外部資金の獲得等により、多角的な自己収入の経営努力を重ねた結果、令和6年度まで5期連続の黒字経営を達成するなど、予算を効率的・効果的に執行することができた。 また、剰余金についても、研究開発に資する戦略的投資原資として計画的に管理するなど安定的な財務運営に努めている。 くわえて、3年目となる令和6年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成する見込みであると判断した。 次期中期目標期間においては、引き続き、国の補助金や JKA 補助金などの外部資金の獲得等に向けた積極的な取組の推進を求める。

第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

全職員を対象としたコンプライアンスや情報セキュリティの研修、職制会議を通じた服務規律や適切な業務管理に係る注意喚起、計画的な内部監査、人事評価など、様々な機会を捉えてコンプライアンス意識の醸成と不正防止の取組を進めた。また、安全衛生委員会の定期的な開催、産業医の職場巡回、防災訓練への参加などにより、職場環境の安全衛生の向上を図った。

施設維持については、環境負荷の軽減と経費節減に向けた照明設備のLED化を計画的に進めたほか、長期修繕計画に基づく修繕や機器更新等、適切な施設の維持管理を推進した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から令和6年度まで継続的に、コンプライアンスや情報セキュリティの研修を通じて、職員全体の意識の醸成と不正防止に取り組むとともに、安全衛生委員会の定期的な開催等により、職場環境の安全衛生の向上に取り組んだ。 施設維持については、長期修繕計画に基づく修繕や機器更新等、施設の適切な維持・保守管理を行うことができた。 くわえて、3年目となる令和6年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成する見込みであると判断した。 次期中期目標期間においては、引き続き、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティ管理、環境・安全衛生管理等を着実に実施することを求める。